

みどり市総合計画審議会 資料

(第2次みどり市総合計画後期基本計画 進捗状況)

令和6年11月13日(水)



＜資料構成＞

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策 1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の実施状況

▶施策 1-1 健康づくりの推進

心身ともに健康な生活を送ることを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
成人を対象とする特定検診等の受診率	39.0%	40.0%	50.0%
要精密検査者の精密検査受診率	86.9%	89.4%	97%
みどり市で子育てをしたい人の割合	95.9%	96.2%	96.0%

- 胃がん検診（内視鏡検査）の定員制の廃止や総合検診の実施をするとともに、オンライン予約の拡充を図った。→受診率向上
- 妊娠・出産や育児に対する不安を軽減するため、成長発達に応じた健診や相談の充実を図り、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援を実施
→みどり市で子育てしたい人の割合を向上



▶施策 1-2 地域福祉の充実

地域の支えあいによる安心した暮らしを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
地域の支え合いが進んでいると思う市民の割合	35.0%	32.4%	50.0%
福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数	24件	61件	100件

- 民生委員児童委員同士の情報交換のため、定例会の開催及び補助金の支給や、ボランティア活動に参加しやすいよう事業の展開を図り、福祉活動を実践する人への支援を行った。
→地域の支え合いが進んでいると思う市民の割合が低下
- 社会福祉協議会と連携し、ボランティア体験講座やステップアップ講座など市民がボランティア活動に参加しやすい事業の展開と周知を行いました。
→福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数を増加

<課題と今後の方針>

- ◎受診率のさらなる向上が必要であるため、令和6年度から胃がん検診（バリウム検査）のオンライン予約の導入、商業施設での検診実施、総合検診の日数を増やす等の検診受診率の向上対策を行っています。
- ◎健康寿命の延伸に向けて、元気プロジェクトの参加者を増やすため、紹介キャンペーンや携帯アプリへ移行するなどより使いやすい・始めやすいと思ってもらえるような取組を行っていきます。
- ◎5歳児相談について、保育園や幼稚園にアンケートを通じて対象者を絞り相談を実施していましたが、令和6年度から5歳児相談の対象者を年中児全員とし、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うことで、みどり市で子育てしたい人を増やします。
- ◎地域が支えあっていると感じている人が減少しています。新型コロナウイルスが第5類に分類されたことにより地域での活動は再開しつつありますが、再開により人との関わり方を模索する風潮があり、コロナ前の状況に戻るまで時間がかかっていることが課題となっています。
- ◎民間団体と連携した「孤独・孤立官民連携プラットフォーム」の設立により、支援に関わる関係団体・機関の連携や情報共有を進めるとともに、啓発活動等を実施します。また、プラットフォームを基点として、孤独・孤立に悩む人への理解を深め、相談窓口の周知や啓発活動等を地域で実施していくことにより、誰一人取り残さない社会を目指します。

▶政策 1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の実施状況

▶施策 1 - 3 高齢者福祉の充実

安心・自立した生活の維持、
住み慣れた地域での生活維持を
目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
高齢者の自立割合	81.8%	82.2%	82.3%
一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	90回	269回	255回

- 各地域の公民館等で地域介護予防教室や認知症予防教室、また、歯科医師会の協力のもと口から健康プログラムなどの介護予防事業を実施しました。

→高齢者の自立割合向上
→介護予防教室等の開催数増加



地域生活の中で、健やかに安心
して生活できる環境を目指し
ます。

▶施策 1 - 4 障がい者福祉の充実

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合	25.4%	27.1%	50.0%
障がいに係る相談件数	9,543件	9,538件	10,000件

- 令和6年4月から合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、NPO法人日本障害者協会の方を講師に招き、合理的配慮・障害者差別解消法についての講演会を実施するなど障がいへの理解促進に努めた。

→ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると
思う市民の割合の増加

- 基幹相談支援センターによる相談支援事業所への巡回訪問や相談員連絡会等を開催し、事業所間の連携を図った。また、逼迫する相談支援事業の現状を把握し、新規参入や人員確保に向けた取組として、事業所回りを実施した。

<課題と今後の方針>

- ◎介護予防教室の開催数について、目標は達成したものの、他指標（高齢者の自立割合）の向上に向け、多くの高齢者に介護予防に継続的に取り組んでいただくこと、また、新たな参加者の掘り起こしが引き続きの課題です。
- ◎より多くの方に介護予防教室に参加者してもらえよう、魅力ある教室運営を検討していきます。
- ◎団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題を間近に控え、医療・介護の需要は更に増加していくため、高齢者の在宅支援や介護予防を充実させ、高齢者が健康で自立した生活を支援していく必要があります。
- ◎ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合は増加しましたが、設問に対し「そう思う」は5.4%しかおらず、「わからない」が44.6%と一番多くなっていることから、今後は市民への分かりやすい理解促進策が必要です。
- ◎地域生活支援拠点等の取組として、入所施設からの地域移行を推進していくために、緊急時の受け入れ、体験の場の機能を充実させていく必要があります。
- ◎障害のある方が希望する生活を実現するために、相談支援体制の充実を図ると共に、本人の意思を尊重し、選択の機会を確保するため、意思決定支援を推進していきます。

▶政策 1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策 1-5 子育て支援の充実

安心して子どもを育てられる環境を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合	83.5%	88.8%	85.0%
地域における子育て支援事業への協力者数	82人	143人	189人

- ・ 予防接種記録や月齢に合わせた情報を提供する新機能を搭載した「子育てナビ(アプリ)」にリニューアルするなど、子育てをしている世代への情報提供を強化した。
- 子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合の増加
- ・ 子育てに関わる悩み解消につなげるべく、子育て家庭を地域で支え合えるネットワークづくりを推進するため、受講しやすい短縮版の子育て講座を実施し、地域における子育ての協力者を増やした。
- 地域における子育て支援事業への協力者数の増加



▶施策 1-6 社会保障制度による生活支援

適切な社会保障を提供します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険)	334,485円	359,286円	376,000円
就労可能世帯における自立世帯数	2世帯	1世帯	5世帯

- ・ 健康づくりや介護予防等の一体的実施として健診・医療未受診者への個別支援や通いの場での健康教育を実施し、元気な高齢者を増やす取組を実施した。
- ・ 子ども医療費助成の対象者を高校生世代にまで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもが安心して医療を受けられる環境を整えた。
- ・ 生活困窮者に対して、就労支援員を中心としてケースワーカーと連携しながら、自立に向けた就労活動を支援した。
- 適切な社会保障、自立支援に繋がた

＜課題と今後の方針＞

- ◎ 子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合は増加していますが、みどり市の合計特殊出生率は1.45(R3年度)、1.33(R4年度)、1.25(R5年度)と推移しております。
- ◎ アンケートでは、公園や通学路、公共施設など、社会資本の整備等を望む声が多いため、こどもを生き育てやすい環境づくりを進めるべく、ニーズや課題を捉えた施策展開を推進します。
- ◎ R6年度から、経済負担の軽減を図るため、第1子から紙おむつ券を支給していますが、今後も引き続き、子育て世帯への経済支援やこどもの居場所づくり・教育環境の整備に向けた事業立案を進めます。
- ◎ 市民の健康維持とともに医療費の削減に繋げるべく、生活習慣病等の早期発見・早期治療や、重症化予防・医療費の適正化を図ることを目的に特定健診受診率向上の取組みとして特定健診受診勧奨通知を発送しました。
- ◎ 令和5年度において、就労支援を行った対象者は4人ありますが、就労者は1人となっています。自立支援が必要な世帯に対して、就労支援員による支援のもと就労活動を行いました。昨年度と比較して就労率は下がっています。就労支援員を中心としてケースワーカーと連携して自立に向けた就労活動を支援していきます。

▶政策 1 健やかに生きる安心のまちづくり

▶指標状況等の分析 【子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合】

- ・子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合について、R4実績83.5%に対し、R5実績は88.8%であり、順調に伸びている。
- ・一方、本指標について分析すると、以下のように大間々地区においてその数値がやや悪い傾向にあること、また、子育て中と見られる30代において数値が悪いことが分かる。
- ・学校給食費無料化のような経済面での支援につながる施策は市全体の取組であり、子育てのしやすさに寄与しているものと考えられるが、地区別で『子育てのしやすさ』に差が生じている状況は、住んでいる地域の環境が影響しているものと推測される。
- ・今後は地区別の状況（何が数値に影響しているか 等）をしっかりと捉えながら、子育て施策の事業展開を進める必要があると考える。

□子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合

年代	そう思う	思わない
18・19歳	回答なし	回答なし
20代	91.7%	8.3%
30代	88.6%	11.4%
40代	89.1%	10.9%
50代	88.9%	11.1%
60代	100.0%	0.0%
70代以上	80.0%	20.0%
全体	88.8%	11.2%

地域	そう思う	思わない
笠懸	90.4%	9.6%
大間々	83.3%	16.7%
東	100.0%	0.0%

<意見>

- ▶遊べる場所（公園・児童館）が少ない
- ▶歩道のない道路や街灯がない場所があり、子ども達だけで歩かせるに不安がある。

□育児・子育てに関して不安を感じる割合

地域	不安がある	ない
笠懸	31.2%	68.8%
大間々	43.2%	56.8%
東	34.8%	65.2%
全体	34.6%	65.2%

<不安を感じる理由>

- ▶経済面に不安がある。（オムツ・ミルク代、習い事の費用など）
- ▶仕事との両立が不安（小学校への就学にあたり、早朝に子どもを預ける場所がない。など）

▶審議会委員意見

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策2-1 生涯学習の推進

多くの市民が生涯学習に取り組むことができます。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	29.0%	30.3%	35.0%
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	88.6%	87.9%	90.0%

- ・企業と連携を図りながらジュニアアカデミー事業を実施しました。授業とは異なる体験学習の機会として、有意義な活動を提供した。
(具体的取組：プロ選手による卓球・バスケ教室など)
 - ・市民や様々な団体の協力を得ながら、公民館等で市民主催の事業を実施しました。
(具体的取組・・・子育てサークル、健康教室、ボッチャ等)
- 生涯学習に取り組んでいる市民の割合が増加

▶施策2-2 教育の充実

児童・生徒が充実した学校生活を送ることを目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
学校生活に満足している児童の割合(小学校)	91.9%	91.9%	95.0%
学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	91.1%	90.6%	95.0%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	69.5%	64.9%	75.0%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(中学校)	66.3%	63.6%	75.0%

- ・全国学力・学習状況調査やみどり市学力調査の結果分析を基にした、各校における学力向上対策の実施
- 学力調査の結果が低下
- ・イングリッシュサマーキャンプ等の体験型の学習や、ジュニアアカデミー事業（プログラミング教室）などの幅広い教育を通して、豊かな人間性や技術の育成を図った。
 - ・栄養教諭による食育の推進と、給食費無料化の継続を実施。



<課題と今後の方針>

◎生涯学習に取り組んでいる方はやや増加しておりますが、生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（満足度は）はやや低下しております。

◎今後も引き続き、生涯学習に取り組みやすい環境を目指し、計画的な施設改修を進めるとともに文化ホールや富弘美術館において音楽や芸術を鑑賞する機会の提供に努めてまいります。

→生涯学習に取り組んでいる市民の割合・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合の増加

◎ICT（タブレットや電子黒板）を活用した授業を進めておりますが、学校生活に満足している児童生徒の割合・学力調査の結果が低下しております。

◎低下の原因を検証しながら、ICTによる学びの成果が出せるよう、タブレットなどによる授業の工夫を継続してまいります。

◎また、さらなる学力向上に向け、個々の学力に合った個別最適な学びの実現や、部活動の地域移行などの課題に向けた取組を進めるため、関係団体等との連携を含めた体制づくりを行うこと等が課題です。

◎教育環境の充実が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないようなみどり市らしい教育施策を進めます。

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

●令和5年度 of 取組状況

▶施策2-3 文化財の保護と活用

文化財が保護、活用され、親しまれます。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市民が認識している市内文化財数(7項目中)	3.4項目	4項目	5項目
博物館・展示施設の年間延べ入館者数	17,209人	39,400人	25,000人

- ・相澤忠洋資料の国登録有形文化財への登録を目指し、文化庁に申請手続きするため、寄贈された目録整理を行った。
- ・岩宿、大間々の両博物館や旧花輪小学校記念館における企画展示やイベントの計画的な実施を行った。

- 市民が認識している市内文化財数の増加
- 博物館・展示施設の年間延べ入館者数の増加



▶施策2-4 市民スポーツの充実

多くの市民がスポーツに親しむことを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	37.5%	42.4%	40.0%
スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合	15.8%	14.3%	25.0%
教室・大会の延べ参加者数	551人	2,728人	2,500人

- ・(仮称)西鹿田グリーンパーク基本計画策定を策定し、実施設計を完了。
- ・草木湖マラソンを初め、ボッチャの推進やスポーツ・健康イベントの積極的な推進を図っています。

- 週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合の増加
- スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合の低下



<課題と今後の方針>

- ◎文化財を活用したイベントの企画や散策ルートの設定により、実際に「見る」、「知る」、「学ぶ」機会を増やすことで、市民が認識している文化財数の向上に努めます。
- ◎また、従来から実施されているイベントや企画展示の内容を含め、工夫を行い、**目標達成に向けて入館者を獲得していくことが課題**となります。
- ◎今後は、企画展や常設展示の充実、施設PRの機会拡充により認知度アップに努めます。また、岩宿博物館リニューアルを目指し、事業推進をするとともに、新たな入館者の獲得に努めます。
→文化財の保護・活用を行うとともに地域の活性化にも繋がります。
- ◎ボッチャやスポーツ・健康イベントの参加者は増えていますが、**マラソン大会はコロナ禍以前の参加者数には戻っていません。**
- ◎マラソン大会については、参加者をふやすため他の大会にはない付加価値をつけていくように努めます。また、各種スポーツ大会や教室等の開催により、競技スポーツや気軽に楽しむことができる生涯スポーツの参加機会を増やします。
- ◎**健康寿命の延伸は、社会保障費の抑制につながり**、運動・スポーツをすることにより、多くの市民が健康で充実した生活ができます。スポーツに親しみスポーツを始めるきっかけ、健康を意識する機会を提供するとともにスポーツ活動の場の整備を行います。

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

▶指標状況等の分析 【生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合】

- ・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合について、
R4実績88.6%に対し、R5実績は87.9% とやや低下している。
- ・なお、地域別の数値では、笠懸や東に比べて大間々が低いことが分かる。

地域	思う	思わない
笠懸	81.4%	18.6%
大間々	73.9%	26.1%
東	82.0%	18.0%

- ・生涯学習（学校教育、社会教育、スポーツ活動、ボランティア活動など）は個々の知識や技術の習得だけではなく、人生の豊かさにも繋がる重要な取組である。
- ・みどり市の市民の方々が住んでいる地域によらず、豊かな生活が送れるようになるには、様々な経験ができる機会や場所の提供が必要と考えられるので、地域毎の現状や課題も捉えながら、生涯学習の推進に努めていく必要がある。

▶審議会委員意見

＜資料構成＞

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策3-1 生活環境の向上

良好な生活環境・衛星環境を維持します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
快適な生活環境になっていると思う市民の割合	72.4%	70.3%	78.0%
生活環境に関する年間苦情件数	87件	34件	80件
産業に関する年間苦情件数	27件	8件	10件

- 不法投棄を未然に防止するため、環境パトロールなどによる監視体制を強化したほか、不法投棄の再発が疑われる場所へ啓発看板を設置した。
- 市民や市内事業者に対し、ごみ出しルールやマナー等を周知し、市内全体で適切にごみの排出や収集ができるよう、啓発を図った。

→快適な生活環境になっていると思う市民の割合が低下

→年間苦情件数（生活環境・産業）の減少

▶施策3-2 自然環境の保全

環境負荷の少ない生活や活動を行うことを目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
地球に優しい生活をしている市民の割合	64.6%	65.8%	70.0%
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	27.6%	27.0%	42.1%
住宅用新エネルギーシステム等設置補助金延交付件数	1,163件	1,356件	1,613件
市民1人1日あたりのごみ排出量	980g	947g	857g
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	2,101人	6,000人

- 住宅用新エネルギーシステム等設置補助事業により市民へ再生可能エネルギーの普及促進を行った。
- ごみ年報の発行や生ごみ減量化対策補助金の実施により、市民のごみ減量化への啓発や取組推進を行った。
- 市内小中学校で「みどり5つのゼロ推進学習」を実施した。→地球に優しい生活をしている市民の割合の増加



【みどり5つのゼロ推進学習】

＜課題と今後の方針＞

◎生活様式の多様化により、様々な生活公害が発生する環境ですが、市民一人ひとりの環境への意識が生活環境の向上につながりますので、引き続き周知・啓発に注力していきます。

→快適な生活環境になっていると思う市民の割合を向上

◎具体的には、ごみ収集カレンダーのほか、外国人向けのチラシやホームページにより、ごみステーション利用のルールやマナーを啓発し、ごみの円滑な収集・運搬に取り組んでいます。

◎また、計画的な所管施設の維持管理により、し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬・処理を継続している。

◎環境負荷の少ない取組につなげる事業（再生可能エネルギー導入補助や生ごみ減量化対策補助金など）を進めてきており、その交付件数も増加している。

◎一方、市内使用電力量に対する再生可能エネルギーの電力割合は横ばいとなっているため、太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池の補助事業を継続するとともに、LED照明器具の買換えや節電の啓発などにより、省エネを推進し、電気使用量の低減に繋げていきます。

→市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合の増加

◎みどり5つのゼロ宣言を達成するためには、市民・事業者・行政が環境問題を自分ごととして捉え行動する必要がある。令和6年度は人々の行動変容を促すため、エコアクションポイント事業を開始し、環境に良い行動を実践してもらえるよう取り組んでいる。

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策3-3 安全な暮らしの推進

事故や犯罪を抑止することで安全安心な生活を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	74.0%	71.6%	80.0%
交通事故発生件数(1月~12月)	233件	255件	200件
刑法犯認知件数	256件	363件	200件

- ・特殊詐欺被害の防止のため、防犯機能付電話用機器購入費補助事業(補助金交付)を実施するとともに、防犯パトロールや防犯灯の設置、道路反射鏡の維持管理などを行った。

→交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合の低下

- ・高齢者運転免許証自主返納者への支援事業として乗合バス共通回数券を交付したほか、交通安全運動として、街頭指導や店頭指導等を通して啓発活動を行った。

→交通事故発生件数の増加

▶施策3-4 防災・減災対策の推進

災害に強い社会基盤の整備・地域防災力の向上を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
被災世帯・事業所数	0件	0件	0件
家庭で実施している防災対策の項目数	3.8項目	4.02項目	8項目
みどり市防災ナビ(防災アプリ)ダウンロード数	5,400回	6,769回	8,400回
災害時応援協定数	49協定	56協定	55協定

- ・令和5年9月に群馬県総合防災訓練を実施し、地域の特性を踏まえた大規模災害を想定した実働訓練により、防災関係機関・団体との連携強化が図られた。

- ・防災出前講座において、災害情報取得手段の周知及び防災アプリのダウンロード補助を実施した。(年9回)

→家庭で実施している防災対策の項目数の増加

- ・災害時の応援協定として、新たに6者と協定の締結を行い、めざそう値を達成することができた。

→災害時応援協定数の増加

<課題と今後の方針>

- ◎刑法犯の認知件数は当初値より増加しており、犯罪情勢の変化を踏まえた対策に取り組む必要があります。
- ◎防犯対策として、市民の方々が安全な生活を過ごせるよう、防犯灯の適正な設置に取り組むとともに、家庭でもできる防犯対策を促進するなど、市民一人ひとりの防犯意識を高めてまいります。

→交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合の増加

- ◎また、高齢者の交通事故件数も増加傾向にあるため、高齢者に対する交通安全対策を強化する必要があります。

→交通事故発生件数の低下

- ◎令和7年度には、市内全地域で自主防災組織が設立される予定ですが、組織を立ち上げて終わりではなく、組織が活動できるよう育成支援する必要があります。

- ◎令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓なども踏まえ、大規模災害時には水道・ガス・電気などのライフラインが使用できなくなる場合があります。

- ◎大規模災害に備えるためには、自助・共助の取り組みが重要です。しかし、災害に対する備えや心構えについて十分とは言えない状況です。市民の防災に対する意識向上が課題となっています。

- ◎そのため、市広報誌での周知活動や出前講座、防災講演会などを実施し、継続して啓発活動を実施することで、市民の防災意識の向上を図ります。

→家庭で実施している防災対策の項目数の目標達成

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

▶指標状況等の分析 【快適な生活環境になっていると思う市民の割合】

- ・快適な生活環境になっていると思う市民の割合について、
R4実績72.4%に対し、R5実績は70.3% とやや低下している。
- ・なお、地域別の数値では、大間々や東に比べて笠懸が低いことが分かる。

地域	思う	思わない
笠懸	65.4%	34.6%
大間々	69.7%	30.3%
東	70.0%	30.0%

- ・笠懸町はみどり市内において、住宅や人口の減少が少ない（維持している）地域ではありますが、生活公害等の環境については、他地域よりもやや満足度が低い状況にある。
- ・5つのゼロ宣言の達成に向けて、環境に配慮した取組を強化しながら、どの地域においても生活しやすい環境づくりに努めます。

▶審議会委員意見

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策4 潤いある快適なまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策4-1 水道水の安定供給と 汚水処理の推進

安全で良質な水道水の供給と
適正な汚水処理を行います。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
汚水処理人口普及率	65.9%	69.1%	74.5%
公共下水道水洗化(接続)率	72.6%	74.9%	90.0%
合併処理浄化槽人口普及率	35.4%	37.4%	50.0%

- 令和5年度から水環境クリーンアドバイザー2名により戸別訪問を実施し、公共下水道への接続促進や合併処理浄化槽への転換促進活動を行った。
- 汚水処理人口の向上に向け、令和5年度からコンストラクションマネジメント業務を導入し、専門機関との共同による事業推進により下水道整備率の向上を加速させた。

→汚水処理人口普及率の増加

▶施策4-2 公共交通の充実

公共交通の利便性を高め、交通弱者の交通手段を確保します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市内の移動に困らない市民の割合(全体)	76.9%	75.5%	90.0%
市内の移動に困らない市民の割合(70歳以上)	68.2%	76.2%	90.0%
市内路線バス・デマンドバスの利用者数	22,272人	33,045人	33,000人
電話でバスにおける予約成立率	62.0%	54.5%	80.0%

- 令和5年1月から大間々駅～赤城駅～岩宿駅～阿左美駅を結ぶ定路線バスの運行を開始
- 令和5年4月からグループ28の利用料金制度の改善(町外への移動料金を軽減)し、交通弱者の移動利便性向上を図った。
- 各鉄道の利用促進を図るため、キャンペーンや集客イベントを実施

→市内の移動に困らない市民の割合の増加
市内バスの利用者数の増加



<課題と今後の方針>

- ◎本市における令和5年度末の汚水処理人口普及率は、69.1%であり、年々増加傾向にありますが、群馬県平均85.0%、全国平均93.3%に及ばず、全県下28位、12市中10位と低迷しています。
- ◎令和8年度まで公共下水道を集中的に整備するため、コンストラクション・マネジメント業務を実施し、下水道整備速度の向上を図ります。
- ◎合併処理浄化槽への転換、補助金申請の手続き、適正な維持管理などについて、戸別訪問を継続し、合併処理浄化槽への転換の促進を図ります。
- ◎令和6年度においては、大間々笠懸路線バスにおいて、電気バスの新規運行を進めるとともに、高校通学利用者の拡大を図ることで、利用者の増加に繋がっております。
- ◎バス路線の拡充を図り、新たな利用者が増える中、一部地域ではデマンドバスの予約のとりにくさなどの意見が出されています。
- ◎地域公共交通計画の策定に向けて、現状分析を進めるとともに、コストも踏まえながら、利用傾向やニーズに合わせた交通体系の改善が必要です。
→電話でバスにおける予約成立率の向上
→公共交通のコスト抑制
- ◎令和6年度においては、交通空白地有償運送事業について、広報みどりやみどり市のLINEを使用し、今まで制度を知らなかった方への周知を行い、利用者の増加に繋がっております。

▶政策4 潤いある快適なまちづくり

▶指標状況等の分析 【市内の移動に困らない市民の割合】

- 市内の移動に困らない市民の割合について、全体はR4実績76.9%に対し、R5実績は75.5%、70歳以上はR4実績68.2%に対し、R5実績は76.2%となっており、高齢者については数値が向上している。
- 一方、本指標について分析すると、以下のように東町や笠懸町においてその数値がやや悪い傾向にあることが分かる。
- 東町においては、交通空白地有償運送の利用改善を進めたが、それでもなお他地区に比べて移動に困る方が多いため、東町路線バスの改編やコスト面も踏まえた交通体系の検討を進める必要がある。
- また、笠懸町においては久宮や西鹿田が特に不便と感じている方が多い状況が分かる。バス停の設置状況などが影響しているものと考えられるため、各地区の状況を捉えた交通政策を進める必要がある。

▶移動に困らない市民の割合【全体】

	全体	笠懸	大間々	東
不便	24.5%	24.8%	23.5%	25.6%
不便でない	75.5%	75.2%	76.5%	74.4%

▶移動に困らない市民の割合【70歳以上】

	全体	笠懸	大間々	東
不便	23.8%	24.0%	22.2%	27.7%
不便でない	76.2%	76.0%	77.8%	72.3%

▶移動に困らない市民の割合【笠懸町】

	笠懸	阿左美	久宮	鹿	西鹿田
不便	24.8%	23.3%	29.6%	24.1%	29.7%
不便でない	75.2%	76.7%	70.4%	75.9%	70.3%

▶審議会委員意見